

食料安全保障の確立のための自給力向上政策に向けた要請と提案

日頃より、国民の福祉向上のために尽力されていることに敬意を表します。

さて、衆議院選挙が必至の状況となり、国民による政治選択の季節がやってきました。今こそ、主権者である私たち消費者が、食料問題に関する重要な課題について発言すべきと考え、以下の点に留意し、生活クラブ事業連合生活協同組合連合会として別紙の通り政策提案をまとめました。貴党の政権公約（マニフェスト）及び選挙政策作成にあたってご検討頂きたく、要請致します。

食が脅やかされています

日本の食料自給率は戦後年々減少し、06年には39%を記録しました。そうした中で、昨年来の食料（飼料・肥料・資材を含め）価格の世界的高騰は、食料自給率の低い日本や、とりわけ「南」の国々の人々の暮らしを直撃しています。さらに追い打ちをかけるように、中国製ギョーザ・ミルクへの毒物混入、輸入汚染米の不正転売等の事件が相次ぎ、食料輸入に依存する日本の食の安全・安心が、大きく揺らぎ続けています。

食料安全保障の観点から、自給力向上政策が必要です

ウルグアイ・ラウンド合意以降、WTO農産物交渉に至るこの間の食料をめぐる国際協調プロセスは、穀物を含む過剰農産物の存在を前提としてきましたが、その前提はもはや終焉を迎えつつあります。世界の穀物需給は逼迫の一途を辿っており、日本の食料安全保障の確立が緊急かつ最重要課題となったことは自明です。国際的に食料の需要増及び高騰の問題は構造化しており、長期化は避けられません。ヨーロッパやアジアの穀物輸出国が輸出規制を実施し、穀物を資源外交の武器にしようとしている動きすらあります。しかしこのような事態を前にして、日本の第一次産業は危機的な状態にあります。今、必要なのは、短期的な政策にとどまらず、「食料安全保障」というトータルで長期的な観点に基づき、地域と農林漁業の再生をつなぐ担い手が将来への希望が持てる社会的条件をつくる視点を踏まえた、食料自給力向上のための政策です。

持続的な消費と生産モデルを社会に広めるための条件づくりが必要です

私たち生活クラブ生協は、昨今注目されている山形県遊佐町の「飼料用米プロジェクト」の取り組みをはじめ、国産なたねの生産、国産鶏種の維持、そして日本の生協として唯一3つの牛乳工場を経営する等、共同購入事業を通じて、消費者と生産者の提携による自給力向上モデルを実践し提起してきました。これは、飼料自給や食用油糧原料の自給を実質的に放棄した農政のあり方や、都市と農村の連携のあり方に対する私たちの実践的な対案です。私たちは自らの実践を踏まえて、ここに問題提起致します。しかし、このような自給力向上の実践モデルを社会に広め一般化していくためには、従来の個別で短期的な政策の延長では困難です。食料安全保障の確立のための食料自給力向上に向けた戦略に基づき、抜本的な新政策・制度の導入についての政治決断が必要です。

将来ビジョンを示した政権公約(マニフェスト)を期待します

近年の公職選挙において政権公約（マニフェスト）が発表され、目標、財源、期間などが提示され議論されるようになったことを歓迎します。食料安全保障の確立のための食料自給力向上に向けた戦略について、「将来ビジョン」及びその実現のためのロードマップ、即ち「自給率目標」「食料自給率向上のための優先戦略」等を入れたものを作成し、国民にわかりやすく明示されることを、切に要望致します。

2008年10月

***党様

生活クラブ事業連合生活協同組合連合会
会長 加藤 好一

「食料安全保障」確立のための「自給力向上」に向けた実践的政策提案

生活クラブ事業連合生活協同組合連合会

1. 「食料安全保障 10年の計」を今こそ国民に示して下さい

各党におかれましては、まず、食料自給力の向上に向けた抜本的で具体的な政策を示して下さい。

特に、食料自給力の向上に向けた政策を、必要な財政措置も含め国民合意の下に推進するためには、これらの政策が、単に農林水産業という産業の個別支援策にとどまるものではなく、食料安全保障の確立という国民的緊急課題の解決のための最重要政策であることの位置付けならびに周知が必要です。

さらに言えば、食料安全保障の基盤のみならず、水資源涵養、国土保全、温暖化防止、美しい景観や文化の保持等、農山漁村が有する「多面的機能」を守り育てる総合政策と位置づけられます。

農林水産業という産業の個別支援策という従来の狭い枠を越えて、国民総体に共通の「食料安全保障並びに環境保全」の問題解決のための「食料安全保障 10年の計」、即ちトータルで長期的な観点に基づく政策・制度の抜本的な再編・拡充を、国民に対して今こそ示して下さい。

2. 10年後の農山漁村を含む「あるべき日本社会の姿」を希望あるビジョンとして示して下さい

各党におかれましては、「食料安全保障 10年の計」によって描かれる、5年後、10年後の農山漁村を含む「あるべき日本社会の姿」を、希望あるビジョンとして示して下さい。

農山漁村の地域再生と農林漁業の担い手づくりは不可分の関係です。従来の3年で見直される短命の産地作り交付金制度のつぎはぎでは、10年先の将来を見越して腰を据えて「産地＝地域＝人づくり」を担う主体の形成は極めて困難です。希望あるビジョンの実現に向けて、「少なくとも政府が掲げた食料自給率50%目標を達成するまで、最低10年は一貫した政策で支え育てる」という決意と道筋を、国民総体に示して下さい。

3. 従来の農政を抜本的に見直し、増産政策を基本に据えることが必要です

米価維持のための米減反・転作奨励政策を軸とした従来の日本の農業政策は、結果的に自給力の大幅な低下を招く結果となりました。食料過剰の国際情勢をあてにしたこの減産政策は、世界的な食料争奪戦が始まっている今日、もはや時代に置き去りにされつつあります。食料をめぐる内外の厳しい情勢の中で日本の食料自給力向上をはかるためには、従来の農政を抜本的に見直し、増産政策を基本に据えることが必要です。そのための政策提案を、以下の通り示します。

4. 水田フル稼働を増産政策の基本とすることが有効であり必要です

増産政策の基本は、水田のフル稼働です

増産政策の基本は、まず、日本の耕地面積の55%を占める水田を、年間を通してフル稼働させる政策の導入です。

主食用米の再生産が可能となる政策の導入が不可欠です

水田フル稼働の前提として決定的に重要なことは、稲作（主食用米）の経営基盤の保障及び将来展望の確立です。そのためには、主食用米の再生産を可能とする、農家への「直接支払い制度」を基本政策として導入することを求めます。欧米諸国も、直接支払い制度を農政の根幹に据え、国家戦略として自給力向上を実現してきました。農業生産に必要なコスト（の一部）を価格と切り離し、食料安全保障に必要な社会的コストとして社会全体で負担する制度への大胆な転換が必要です。これにより、従来の価格転嫁の仕組みに比べ消費者への負担は緩和され、生産者と消費者の利益があたかも対立するような関係が改善されます。この直接支払い制度の施策は、農業のみならず、農林水産業全体の政策として拡充すべきです。

米の消費量の維持・拡大と、新規需要米の生産振興を推進して下さい

水田のフル稼働にあたっては、主食用米の生産振興に見合った米消費の推進政策が必要です。

同時に、米粉や飼料用米（子実利用）やホールクロップサイレージなどの新規需要米の生産振興政策も必要です。飼料用米の流通（区分管理）・加工体制のための条件整備、種子の安定供給や畜産飼料用の超多収米の品種改良等を農業試験場や畜産改良試験場との連携で追求する体制づくり等、シンプルかつ長期的な政策が必要です

5．自給力向上のための重点作物を戦略的に定め、その生産振興政策を明示して下さい

自給力向上のための要としての主食用米と並んで、以下の作物を重点作物の三本柱として戦略的に位置付けて下さい。

主要穀物の大豆・麦

食用油糧原料としての菜種

飼料原料としての飼料用米・ホールクロップサイレージ

主食用米を基軸に据えながらも、生産者が米作一辺倒に陥ることなく三本柱それぞれの生産振興政策がしっかりととはかれ、その総合力で持続的に自給力向上をめざせるようにして下さい。地域毎の条件に合わせた輪作体系の中に各重点品目を生産者が主体的に位置付けられるよう、動機づけそして支援するための十分な政策が求められます。

この政策を通じて、輸入原料に過度に依存した穀物並びに油脂類の自給力向上、同じく輸入飼料に過度に依存した畜産・酪農のあり方の見直しをはかることが必要です。

6．減産政策から増産政策への抜本的な転換を求めます

志ある生産者・消費者の提携でこれまでモデル的に取り組まれてきた自給力向上のための様々な実践事例が、社会に広がり一般化していくためには、その条件を整備する政治の力が必要です。以上の食料増産政策への抜本的な転換を通じて、従来の生産調整（減反政策）を廃止して下さい。この増産政策への転換を基本に据えることにより、長年の減産政策と米価低落により疲弊した農業者の経営基盤と生産意欲、そして荒廃した耕地を回復し、後継者問題に展望を開くことが大切です。その実現によって、食料自給力向上に必要な重点作物等の生産に主体的に取り組む農業者と地域の経営体力と動機は必ずと高まります。

7．食料自給力の向上に向けた食品表示制度の抜本的な見直しを行なってください

原材料の原産地表示を含む食品表示制度の抜本の見直しがなされ、消費者が「知る権利」に基づいて日々の選択的な購買行動を通じて自給力向上につながる国産の作物・食品を食べ支え続けていくことができるようになれば、即ち消費者が日々の消費行動を通じて自給力向上の取組みに自覚的に参加できるようになれば、それが何よりの力となります。

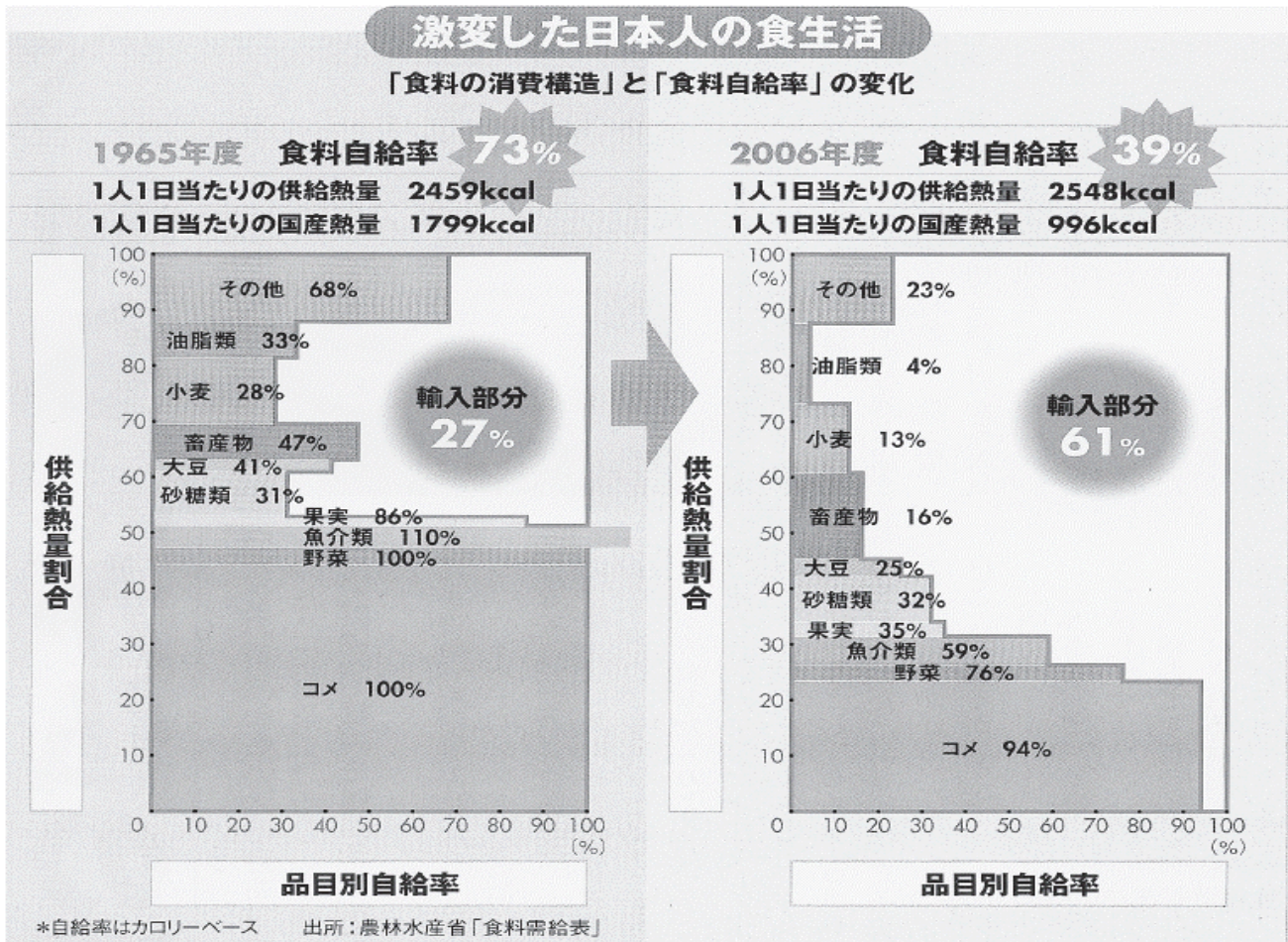
自給力向上につながる作物・食品を見分けるための食品表示制度の抜本の見直しは、食の安全・安心を脅かす作物・食品（トレーサビリティの不確かな輸入食品・原料や、遺伝子組み換え作物・食品の混入など）を消費者が見分けるための表示制度の実現にもつながり、不可欠の政策です。

8．地域再生＝担い手づくりに相応しい、協同組合等への育成・支援策を強めて下さい

「あるべき日本社会の姿」へ向けて地域再生＝担い手づくりを進めていくための合意形成や、文化・経験・技術等を継承する主体やネットワークを地域の中で育成していくためには、人の関係を地域に根ざして持続的に紡ぎ上げる機能を有する組織の役割が重要となるはずで、協同組合をはじめとする市民セクターの非営利協同組織は、このような社会的使命を果たすのに最もふさわしく可能性があります。地域の人々自らが、地域再生＝担い手づくりに主体的によりチャレンジしやすくするための条件整備、即ち協同組合をはじめとする市民セクターの育成・支援策の抜本的な強化（法制度の整備など）も、併せて求められます。

以上

(参考資料：農林水産省・食料需給表)



(出典 週刊『ダイヤモンド』2008年7月26日号)

先に述べた、食料自給力強化に向けた政策提案の客観的妥当性は、この「農林水産省・食料需給表」のグラフからも裏付けられます。

まず、食料自給率向上のための政策課題は、どこに重点をおくべきでしょうか。食料自給率40%（カロリーベース）という現実を50%超に向上させていくというのであれば、中途半端な課題設定では達成が困難であることはもとより明白です。財政規模も勘案すれば、緊急かつ中長期的な視野から最も重点的な課題を絞り込み、政策実施する必要があります。

この食料需給表からは、食料自給率向上の重点課題は、特に次の4点であることが明かに読み取れます。

- 米の消費量の維持・拡大と非主食用米の生産振興
- 自給率向上のための戦略作物（大豆・小麦）の生産振興
- 輸入飼料に依存しすぎた畜産・酪農のあり方の見直し
- 原料の大半を輸入に頼る油脂類の国産化の追求

～ は、水田フル稼働を軸とした政策展開によって十分に実現が可能な課題であることは、長年にわたる生産者との実践経験と実績が裏付けています。

以上